



(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		広く社会に利益をもたらす	被爆体験の朗読劇を制作し、YouTube配信することで、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝え、市民の非核平和意識の高揚に繋げている。また、市の非核平和事業に協力し、小・中学校での被爆体験講話などを行っている。
公益性	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		ほとんど合っている	戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝えることを目的としており、社会経済情勢に合致している。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。
		ある	「非核平和都市」を宣言して以来、さまざまな非核平和事業を行っている本市として、市民自ら構成された当団体へ補助金を交付する形で関与するのが妥当である。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的根拠を記入
		できない	地域の課題解決が図られ、市民の利益につながる公益性のある事業を行っている観点から、収益を目的とした事業を行っておらず、自主財源では事業を行うことができない。
	市民ニーズが高いものである。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		高い	小・中学校での被爆体験講話でのアンケート結果などにより、被爆者自らが戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝えることが重要であると判断されることから、市民からのニーズが高いと言える。
	市民ニーズに即している。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		即している	小・中学校での被爆体験講話でのアンケート結果などにより、被爆者自らが戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝えることが重要であると判断されることから、市民からのニーズに即していると言える。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。	
	できる	広く市民へ、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを次世代に伝え、市民の平和意識の高揚に繋げるためである。	
補助期限（終期）を設定している。	評価	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。	
	未設定	当団体は、市民に核兵器の廃絶及び世界の恒久平和の理念を浸透させるとともに、被爆者相互のきずなを深め非核平和活動への推進につなげることを目的として設立された団体であり、その性質上、補助期限を設定していない。	
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。	
	はい	当団体の予算・決算書、事業計画・報告により確認。	

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。
		している	・基本計画 基本目標2：誰もが健やかに自分らしく生きられるまちへ 2-3：多様性を認め合い心豊かになる暮らしを構築する 1：平和・人権・男女共同参画（1）平和事業の推進 ・非核平和都市宣言（昭和60年3月）
施策との整合性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。
		はい	非核平和都市宣言をし、非核平和事業の推進に力を入れている本市の特性に合った活動を行っている。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金はその事業者だけに交付される合理的理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由
		はい	浦安市在住の原爆被爆者で構成されている団体は他にない。
			「いいえ」の場合、補助金はその事業者だけに交付される合理的理由を記入。
	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「設定済」→補助率とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。
	未設定	当団体は権利能力のない任意団体であり、自主的な財源確保が難しく、団体の運営・事業実施は補助金の交付を前提として成立している。そのため、補助対象と対象外経費を線引きして査定することで、事業内容や団体の目的・意義を審査、コントロールすればよく、画一的な補助率の設定は、補助事業の趣旨と合致しない。	
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標	
		小・中学校での被爆体験講話 令和元年度：小中学校13校1,184人 令和2年度：小中学校19校1,750人 ※令和2年度は浦安被爆者つくしの会会員出演のDVDによる平和学習	
		評価	評価理由
	十分効果をあげている	小・中学校での被爆体験講話などにより、毎年1,000人を超える児童・生徒へ戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを伝えることで、市民の非核平和意識の高揚に繋がっていることから、補助目的に見合う効果が認められる。	
	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
	はい	市民自ら構成された被爆者団体が本市の非核平和事業の推進を図る活動を行っていることから、補助事業として関与することが合理的である。	
国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
	ない		
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。
		はい	当団体の予算・決算書、事業計画・報告により確認。
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）
	対象としていない		

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

団体補助金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価	評価の理由
		はい	当団体は、核兵器廃絶に向けた平和諸活動への参加、会員の絆を築くことを設置目的としており、補助事業である非核平和事業と整合している。 活動実態については、総会、各事業への関与により把握している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
		いいえ	会報にて補助事業の内容を掲載している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
		はい	会計監査が伝票・証憑の点検を行っており、決算内容については総会で説明し、承認を得ている。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。	
	事業補助		
市職員が補助金交付団体の事務を行っているか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。	
	行っていない		
繰越金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 (※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したものを別紙にて提出のこと)	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 { うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。	
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

### (3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市では被爆者団体は存在するが、補助金は交付していない。

### (4) 補助金の課題

被爆者の高齢化が進む中、いつまで被爆者団体が事業を継続できるか。

### (5) 所属長の総合評価

戦後76年が経過し平和意識の希薄化が一層懸念されているが、本市では昭和60年3月29日に非核平和都市宣言を行い、以来、市民に対し核兵器の廃絶および恒久平和理念の浸透を図るため、原爆被災展をはじめ各種の非核平和事業を推進している。特に次世代を担う児童・生徒など若年層への平和意識を醸成する啓蒙活動が重要なことから、全市立小中学校を対象とした被爆体験講話や被爆パネル等を活用した展示、平和学習青少年派遣事業による中学生の長崎派遣、親子平和バスツアーの開催等を積極的かつ継続して実施している。そのような中で、非核平和事業をより効果的に推進し、一人でも多くの聴講者に戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めていただくため、実際に原爆の被爆体験をされた方々が会員であり非核平和活動の推進にあたられている市民団体「浦安被爆者つくしの会」には、語り部活動を中心にこれまでも多大なご協力とご尽力をいただいている。被爆の実相を直に知る被爆体験者の方々による非核平和活動の公益性、重要性は極めて高く、本市の各種非核平和事業の推進にとって不可欠なことから、引き続き当団体への補助金支援は必要と考える。なお、補助金見直し方針に従い、団体の育成を踏まえた、今後の継続に係る事業補助などのあり方を検討する必要がある。

### (6) 補助金の今後の方向性

<input type="checkbox"/> 現行のまま継続
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しをしたうえで継続
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> その他

その他の内容

現行継続の理由	
---------	--

見直しの時期	令和5年度
見直しの内容	「団体の育成」を踏まえた、今後の継続に係る事業補助などのあり方を検討する。

廃止の時期	
廃止の理由	